

Ⅰ. 調査概要

1. 事業の目的

スポーツ基本法(2011年8月施行)において、「スポーツは、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない」と障害者スポーツに関する基本理念が掲げられた。本事業では、地域における障害者のスポーツ・レクリエーション環境の実態について把握し、健常者と障害者が一体となったスポーツ・レクリエーション活動を地域住民がさらに享受するための方策や目標設定の検討に活用することを目的とする。

2. 調査の内容

(1) 地方自治体の障害者スポーツ振興に関する調査

全国の自治体(都道府県、市区町村)を対象に、障害者スポーツの主たる担当部署、障害者のスポーツ振興に関する事業の実施状況、事業実施の際の主な協力団体や委託先、スポーツ推進に関する審議会の有無と障害者関係者の委員就任状況、公共スポーツ施設における障害者への配慮などの実態を調査

(2) 特別支援学校のスポーツ環境に関する調査

全国1,302の特別支援学校を対象に、学校に関する基本情報、体育の授業以外でのスポーツ活動、運動部活動やクラブ活動の状況、運動・スポーツ施設や外部指導者の活用などの実態を調査

(3) 特別支援学級のスポーツ環境に関する調査

地域で開催している特別支援学級の児童生徒を対象にした体育大会、運動・スポーツ大会における児童生徒の参加状況および運営体制の実態を調査

3. 事業の実施体制

障害者スポーツに関わる関係団体や有識者等で構成される調査検討会議委員会を設置。全2回の調査検討会議を開催した。

(1) 実施体制

1) 委員リスト

委員長	藤田 紀昭	日本福祉大学 教授
委員	川崎 勝久	新宿区立東戸山小学校 校長
	齊藤 まゆみ	筑波大学 体育系 准教授
	高山 浩久	東京都障害者スポーツ協会 スポーツ振興部 地域スポーツ振興課 課長
	巴 伸一	全国特別支援学校長会 みんな de スポーツ推進委員会 委員長
	増子 恵美	福島県障がい者スポーツ協会 書記
	水原 由明	日本障がい者スポーツ協会 スポーツ推進部 部長
	渡邊 一利	笹川スポーツ財団 専務理事

2) 事務局

澁谷 茂樹	笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所	主任研究員
小淵 和也	〃	研究員
上 梓	〃	研究員
宮本 幸子	〃	研究員

(2) 調査検討会議の開催

1) 第1回調査検討会議

委員:7名

期日:2016年8月9日(火)15:00～17:00

会場:笹川スポーツ財団会議室

2) 第2回調査検討会議

委員:8名

期日:2017年1月16日(月)14:00～16:00

会場:笹川スポーツ財団会議室

注)平成24年度～26年度に公益財団法人笹川スポーツ財団が文部科学省から受託した事業については、以下の略称を使用することとする。

- 平成24年度 文部科学省『健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)』報告書
(略称)平成24年度文科省調査
- 平成25年度 文部科学省『健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)』報告書
(略称)平成25年度文科省調査
- 平成26年度 文部科学省『健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)』報告書
(略称)平成26年度文科省調査